

連結貸借対照表

東京ガス株式会社および連結子会社
2004年3月31日および2003年3月31日現在

資産	単位：百万円		単位：千米ドル(注1)
	2004	2003	2004
有形固定資産(注3および注6)			
製造設備	¥ 713,910	¥ 688,339	\$ 6,734,997
供給設備	2,018,459	1,952,210	19,042,069
業務設備	182,075	194,047	1,717,684
その他の有形固定資産	611,749	591,542	5,771,221
建設仮勘定	38,496	75,443	363,170
	3,564,689	3,501,581	33,629,141
減価償却累計額	(2,394,260)	(2,284,116)	(22,587,360)
	1,170,429	1,217,465	11,041,781
無形固定資産	18,856	20,610	177,890
投資・その他の固定資産			
非連結子会社および関連会社投資	29,715	20,271	280,332
投資有価証券(注4および注6)	78,771	51,274	743,121
長期貸付金	13,230	10,238	124,814
繰延税金資産(注9)	51,252	44,307	483,507
その他の投資	47,131	49,592	444,634
貸倒引当金	(1,659)	(2,244)	(15,650)
	218,440	173,438	2,060,758
流動資産			
現金および現金同等物	43,961	52,130	414,724
有価証券(注4)	1	1	12
営業債権			
売上債権	125,244	132,235	1,181,549
貸倒引当金	(1,215)	(1,448)	(11,465)
たな卸資産(注5)	22,827	21,125	215,345
繰延税金資産(注9)	11,588	11,481	109,319
その他の流動資産	56,697	49,027	534,880
流動資産合計	259,103	264,551	2,444,364
	¥ 1,666,828	¥ 1,676,064	\$ 15,724,793

連結財務諸表に対する注記をご参照ください。

負債、少数株主持分および資本	単位：百万円		単位：千米ドル(注1)
	2004	2003	2004
社債および長期借入金(注6)	¥ 545,845	¥ 598,322	\$ 5,149,477
退職給付引当金(注8)	157,808	120,896	1,488,753
ガスホルダー修繕引当金	3,445	3,457	32,496
繰延税金負債	2,396	792	22,600
その他の固定負債	24,853	28,105	234,465
流動負債			
短期借入金(注6)	30,029	41,900	283,295
1年内期限到来の社債および長期借入金(注6)	106,870	91,079	1,008,212
営業債務			
仕入債務	35,747	37,677	337,236
その他の債務	36,902	43,486	348,130
未払法人税等(注9)	32,808	35,058	309,508
未払費用	44,958	45,122	424,131
繰延税金負債	—	13	—
その他の流動負債	42,456	46,412	400,530
流動負債合計	329,770	340,747	3,111,042
契約義務および偶発債務(注13)			
少数株主持分	4,258	4,039	40,174
資本(注10)			
資本金			
普通株式			
授權株式数 - 6,500,000,000株			
発行済株式数			
2004年3月31日現在 - 2,810,171,295株			
2003年3月31日現在 - 2,810,171,295株	141,844	141,844	1,338,155
資本剰余金	2,065	2,065	19,485
利益剰余金	457,924	429,653	4,320,038
その他有価証券評価差額金	35,655	17,003	336,365
為替換算調整勘定	(227)	4	(2,144)
	637,261	590,569	6,011,899
自己株式			
2004年3月31日現在 - 109,025,944株			
2003年3月31日現在 - 32,173,308株	(38,808)	(10,863)	(366,113)
資本合計	598,453	579,706	5,645,786
	¥ 1,666,828	¥ 1,676,064	\$ 15,724,793

連結損益計算書

東京ガス株式会社および連結子会社
2004年3月期および2003年3月期

	単位：百万円		単位：千米ドル(注1)
	2004	2003	2004
売上高(注11)	¥1,151,825	¥1,127,634	\$10,866,270
営業費用(注11)			
売上原価	578,530	571,930	5,457,830
販売費および一般管理費	421,008	432,410	3,971,770
	999,538	1,004,340	9,429,600
営業利益(注11)	152,287	123,294	1,436,670
その他の収益(費用)			
受取利息および配当金	1,399	1,089	13,194
支払利息	(14,823)	(17,472)	(139,839)
他受工事精算差額	(4,145)	(4,649)	(39,102)
社債償還損	(6,575)	(6,328)	(62,024)
投資有価証券売却益	589	3,196	5,555
環境整備費精算差額	1,650	—	15,568
固定資産減損損失(注11)	(3,322)	—	(31,337)
企業年金制度変更に伴う退職給付引当金取崩益	5,665	—	53,443
退職給付数理計算上の差異一括償却額	(58,956)	—	(556,189)
為替差(損)益	(15)	737	(140)
持分法による投資利益	236	220	2,226
その他の収益(費用)	(859)	(4,204)	(8,106)
	(79,156)	(27,411)	(746,751)
税金等調整前当期純利益	73,131	95,883	689,919
法人税等(注9)			
当年度分	44,266	43,622	417,606
調整額	(16,367)	(7,245)	(154,401)
	45,232	59,506	426,714
少数株主持分損益	(445)	(305)	(4,195)
当期純利益	¥ 44,787	¥ 59,201	\$ 422,519

	単位：円		単位：米ドル(注1)
	2004	2003	2004
1株当たり情報(注2)			
当期純利益	¥16.44	¥21.18	\$0.16
潜在株式調整後当期純利益	14.98	19.11	0.14
配当金	7.00	6.00	0.07

連結財務諸表に対する注記をご参照ください。

連結株主持分計算書

東京ガス株式会社および連結子会社
2004年3月期および2003年3月期

	単位：百万円						
	普通 株式数 (千株)	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己株式
2002年3月31日残高	2,810,165	¥141,843	¥2,064	¥387,315	¥ 32,836	¥ 115	¥ (95)
当期純利益				59,201			
その他有価証券評価差額金					(15,833)		
為替換算調整勘定						(111)	
自己株式							(10,768)
配当金(1株当たり6.0円)				(16,768)			
役員賞与				(95)			
転換社債の株式への転換	6	1	1				
2003年3月31日残高	2,810,171	¥141,844	¥2,065	¥429,653	¥ 17,003	¥ 4	¥(10,863)
当期純利益				44,787			
その他有価証券評価差額金					18,652		
為替換算調整勘定						(231)	
自己株式				(1)			(27,945)
配当金(1株当たり6.0円)				(16,438)			
役員賞与				(77)			
2004年3月31日残高	2,810,171	¥141,844	¥2,065	¥457,924	¥ 35,655	¥(227)	¥(38,808)

	単位：千米ドル(注1)					
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己株式
2003年3月31日残高	\$1,338,155	\$19,485	\$4,053,326	\$160,401	\$ 41	\$(102,480)
当期純利益			422,519			
その他有価証券評価差額金				175,964		
為替換算調整勘定					(2,185)	
自己株式			(8)			(263,633)
配当金(1株当たり0.06米ドル)			(155,074)			
役員賞与			(725)			
2004年3月31日残高	\$1,338,155	\$19,485	\$4,320,038	\$336,365	\$(2,144)	\$(366,113)

連結財務諸表に対する注記をご参照ください。

連結キャッシュフロー計算書

東京ガス株式会社および連結子会社
2004年3月期および2003年3月期

	単位：百万円		単位：千米ドル(注1)
	2004	2003	2004
営業活動によるキャッシュフロー			
税金等調整前当期純利益	¥ 73,131	¥ 95,883	\$ 689,919
営業活動によるキャッシュフローへの調整：			
減価償却費(注11)	143,129	137,300	1,350,270
固定資産減損損失	3,322	—	31,337
長期前払費用償却費	3,766	3,728	35,533
有形固定資産除却損	3,790	2,482	35,759
固定資産売却損(益)	673	(5,380)	6,345
固定資産圧縮損	1,608	4,416	15,169
投資有価証券売却益	(589)	(3,196)	(5,555)
社債償還損	6,575	6,328	62,024
退職給付引当金の増加(減少)	36,912	(4,658)	348,227
受取利息および配当金	(1,399)	(1,089)	(13,194)
支払利息	14,823	17,472	139,839
営業資産および負債の増減			
売上債権の減少(増加)	5,157	(6,777)	48,649
たな卸資産の減少(増加)	(1,701)	7,634	(16,047)
仕入債務の増加(減少)	274	(1,785)	2,585
未払消費税等の減少	(1,552)	(219)	(14,638)
取締役賞与支払額	(77)	(95)	(725)
その他	(10,045)	14,897	(94,768)
	277,797	266,941	2,620,729
利息および配当金の受取額	1,381	1,166	13,024
利息の支払額	(15,053)	(18,069)	(142,010)
法人税等の支払額	(46,517)	(36,505)	(438,837)
営業活動によるキャッシュフロー	217,608	213,533	2,052,906
投資活動によるキャッシュフロー			
投資有価証券の取得による支出	(15,371)	(7,297)	(145,011)
投資有価証券の売却による収入	7,683	5,861	72,483
有形固定資産の取得による支出	(101,012)	(98,149)	(952,941)
無形固定資産の取得による支出	(12,211)	(9,015)	(115,199)
長期前払費用の支出	(2,103)	(1,800)	(19,840)
固定資産の売却による収入	1,235	6,888	11,649
長期貸付金の貸付による支出	(3,886)	(4,256)	(36,664)
その他	(373)	(2,376)	(3,519)
投資活動によるキャッシュフロー	(126,038)	(110,144)	(1,189,042)
財務活動によるキャッシュフロー			
短期借入金の純減額	(11,871)	(809)	(111,988)
コマーシャル・ペーパーの純減額	—	(12,000)	—
社債の発行および長期借入金による収入	87,790	37,341	828,207
社債の償還および長期借入金の返済による支出	(131,042)	(75,450)	(1,236,244)
配当金の支払額	(16,482)	(16,831)	(155,494)
自己株式の取得による支出	(28,038)	(10,768)	(264,508)
その他	(101)	—	(954)
財務活動によるキャッシュフロー	(99,744)	(78,517)	(940,981)
現金および現金同等物に係る換算差額	5	(3)	49
現金および現金同等物の純増(減)額	(8,169)	24,869	(77,068)
現金および現金同等物の期首残高	52,130	27,261	491,792
現金および現金同等物の期末残高	¥ 43,961	¥ 52,130	\$ 414,724

連結財務諸表に対する注記をご参照ください。

連結財務諸表に対する注記

東京ガス株式会社および連結子会社
2004年3月期および2003年3月期

1. 連結財務諸表作成上の基礎

東京ガス株式会社(以下「当社」)および国内連結子会社は、証券取引法および日本で一般に公正妥当と認められている会計基準および会計慣行に基づいて会計帳簿を作成しています。日本において一般に公正妥当と認められている会計基準および会計慣行は、国際会計基準で定められている会計処理および開示の方法とは一部異なるものです。また当社は行政規制事業者であり、財務諸表の作成に当たっては、ガス事業会計規則にも準拠しています。

添付の連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められている会計基準および会計慣行に基づいて作成され、証券取引法の規定により財務省の所管財務局に提出された監査済み連結財務諸表から一定の組替を

行い、翻訳したものです。その際、記載内容の一部を整理し、連結株主持分計算書を作成しています。また、証券取引法の規定により提出した日本語の連結財務諸表に含まれていた情報をすべて添付の連結財務諸表に記載しているわけではありません。

海外の利用者の便宜のため、2004年3月31日の実勢為替レートである1ドル=106円で換算した米ドルによる表示を併記しています。この換算は、日本円による表示金額がこのレートまたはその他の任意のレートで米ドルに換金されたり、換金され得た、もしくは換金され得るということを意味するものではありません。

2. 重要な会計方針

連結 連結財務諸表は、当社および全ての重要な子会社に基づいて作成されています。2004年3月期および2003年3月期の連結子会社は18社です。連結会社間の重要な取引および債権債務は、連結財務諸表の作成に当たり消去されています。

持分法 当社が経営・財務方針に対して重要な影響を有している非連結子会社および関連会社に対する投資については、金額の重要性がない会社を除き持分法を適用しています。2004年3月期および2003年3月期の持分法適用会社は1社です。

有形固定資産 有形固定資産は取得原価により計上されています。減価償却は、資産の見積耐用年数に基づき、主に定率法によっています。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物については、定額法によっています。

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会、2002年8月9日)」)およびその適用指針(「企業会計基準適用指針第6号」固定資産の減損に係る会計基準の適用指針(企業会計基準委員会、2003年10月31日))が2004年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、2004年3月期より同会計基準および同適用指針を適用しています。これにより、税金等調整前当期純利益が3,322百万円(31,337千米ドル)減少しています。

なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しています。

ソフトウェア 当社および連結子会社はソフトウェアを無形固定資産に含め、利用可能期間に基づく定額法により償却しています。

現金および現金同等物 現金および現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金、および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されています。

有価証券 当社および連結子会社は、金融商品に係る日本の会計基準に従って、有価証券を、次の3つに分類しています。

(a)満期まで保有する目的の債券(以下「満期保有目的の債券」)は、償却原価法によっています。

(b)非連結子会社株式および持分法を適用していない関連会社の株式は、移動平均法による原価法によっています。

(c)上記以外の有価証券で売買目的でないもの(以下「その他有価証券」)のうち時価のあるものは期末日の時価により連結貸借対照表に計上し、取得価額と連結貸借対照表計上額との差額は、税効果額を控除した後の金額を資本の部に表示しています。その他有価証券のうち時価のないものについては、移動平均法による原価法によっています。

満期保有目的の債券、非連結子会社株式および関連会社株式、およびその他有価証券の時価が著しく下落した場合には、その有価証券は時価まで評価減され、時価と評価減前簿価との差額は、時価下落のあった期の損失として認識しています。

デリバティブ金融商品 当社および連結子会社は、金利、為替、原材料購入価格および気温変動による収益の変動リスクを軽減するために、金利スワップ取引、外国為替先物予約、商品スワップおよび天候デリバティブを利用しています。当社および連結子会社は、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。デリバティブ取引は信用力が認められる金融機関との間で行われており、当社の経営陣は取引相手方の債務不履行による損失のおそれはほとんどないものと考えています。デリバティブの評価は時価法によっております。

たな卸資産 たな卸資産は移動平均法による原価法により評価されています。

貸倒引当金 当社および連結子会社は、債権について回収不能と見積もられた金額を貸倒引当金に計上しています。

従業員退職給付引当金 当社および連結子会社は、社外積立をしていない一時金制度および年金制度の退職給付制度を有しています。これらの制度により、退職給付は、退職時の給与水準、勤務期間その他の要素により決定されます。

当社と連結子会社は、従業員の退職給付債務および退職給付費用を、一定の仮定を用いた年金数理計算に基づいて計算しています。

従業員の退職給付引当金は、予測退職給付債務および年金資産の時価に基づいて計上しています。

将来の退職日に支給される退職給付の見積額は、見積勤務年数にわたって毎期均等額が発生したものと仮定しています。過去勤務債務は発生年度に一括費用処理しています。数理計算上の差異は、発生年度の翌年度に一括費用処理しています。

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、適格退職年金制度から規約型企業年金制度へ移行し、キャッシュバランズプランを導入する大幅な年金制度改定を2004年3月期に行っています。これにより給付利率を引き下げることとなり、退職給付引当金取崩益5,665百万円(53,443千米ドル)をその他の収益に計上しています。また、この制度改定を機に、未認識数理計算上の差異の費用処理年数を従来の10年から1年に変更し、過年度に発生した未認識数理計算上の差異58,956百万円(556,189千米ドル)をその他の費用として一括して費用計上しています。これは、退職給付債務等の状況を適時に連結財務諸表に反映させるとともに、財務体質の健全化を図るための変更です。

この結果、従来の方法による場合と比較して、税金等調整前当期純利益は52,640百万円(496,603千米ドル)減少しています。

ガスホルダー修繕引当金 当社および一部の連結子会社は、周期的なガスホルダーの修繕に備えるため、今回の修繕費見積額を次回修繕までの期間に配分して計上しています。実際の修繕費と見積額との差額は、修繕が完了した年度の損益に計上しています。

リース取引 所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、日本において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき、オペレーティング・リース取引と同様に処理されています。

3. 有形固定資産

有形固定資産は、通常取得原価で計上されます。

しかし、当社および連結子会社が建設費用について国庫補助金等を受領している場合、その国庫補助金等の金額は対象資産の取得原価と相殺

法人税等 法人税等は、法人税、住民税および事業税から構成されています。当社および連結子会社は、財務諸表上の資産負債と税務上の資産負債の一時差異について、税効果を認識しています。

事業税 事業税は、一般には法人税等に含まれます。しかし、ガス事業を営む会社の場合、事業税は課税所得ではなく売上高に対して課税されます。添付の連結損益計算書においては、売上高に対して課税されている事業税は「販売費および一般管理費」に含まれており、2004年3月期および2003年3月期の金額は、それぞれ11,145百万円(105,139千米ドル)および10,633百万円です。一部の連結子会社の課税所得に対して課税される事業税は、法人税等に含まれています。

外貨換算 外貨建債権債務については、期末日の為替レートにより日本円に換算しています。

1株当たり情報 当社および連結子会社は、2002年4月1日より、1株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計基準第2号「1株当たり当期純利益に関する会計基準」)およびその実務指針(企業会計基準適用指針第4号「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会、2002年9月25日))を適用しています。

1株当たり当期純利益金額は、普通株主に帰属する当期純利益および期中平均発行済株式数により算定しております。潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有する転換社債がすべて転換されたと仮定して算定しております。

1株当たり配当金は発生ベースの金額が表示されており、期末日以降に承認された、または承認される予定の当期末処分利益から支払われる金額が含まれています。

しています(圧縮記帳)。2004年3月期および2003年3月期の当該相殺(圧縮)額は、それぞれ238,700百万円(2,251,885千米ドル)および236,141百万円です。

4. 有価証券

2004年3月31日および2003年3月31日現在の時価のある有価証券に関する取得原価、連結貸借対照表計上額および時価の情報は以下のとおりです。

(a)満期保有目的の債券

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2004	2003	2004
時価が連結貸借対照表計上額を超えているもの:			
連結貸借対照表計上額	¥35	¥34	\$330
時価	36	37	344
差額	¥ 1	¥ 3	\$ 14

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2004	2003	2004
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの:			
連結貸借対照表計上額	¥10	¥—	\$92
時価	10	—	91
差額	¥—	¥—	\$ 1

(b)その他有価証券

	単位:百万円		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
2004年3月31日			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えているもの:			
株式	¥9,908	¥66,363	¥56,455
債券	6	6	—
小計	9,914	66,369	56,455
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの:			
株式	615	583	(32)
合計	¥10,529	¥66,952	¥56,423

5. たな卸資産

2004年3月31日および2003年3月31日現在のたな卸資産の内訳は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2004	2003	2004
製品	¥ 1,949	¥ 2,391	\$ 18,388
原材料	11,372	9,762	107,279
貯蔵品	8,177	7,745	77,141
仕掛品	1,329	1,227	12,537
	¥22,827	¥21,125	\$215,345

	単位:百万円		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
2003年3月31日			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えているもの:			
株式	¥10,692	¥37,910	¥27,218
債券	5	6	1
小計	10,697	37,916	27,219
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの:			
株式	1,523	1,151	(372)
合計	¥12,220	¥39,067	¥26,847

	単位:千米ドル		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
2004年3月31日			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えているもの:			
株式	\$93,471	\$626,065	\$532,594
債券	55	56	1
小計	93,526	626,121	532,595
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの:			
株式	5,803	5,497	(306)
合計	\$99,329	\$631,618	\$532,289

2004年3月期および2003年3月期のその他有価証券の売却額は、それぞれ2,613百万円(24,655千米ドル)および5,374百万円です。また、2004年3月期および2003年3月期のその他有価証券の売却益は、それぞれ597百万円(5,635千米ドル)および3,045百万円であり、売却損は、それぞれ7百万円(66千米ドル)および50百万円です。

時価のないその他有価証券は移動平均法による原価法で評価されており、2004年3月31日および2003年3月31日現在の残高は、それぞれ11,732百万円(110,683千米ドル)および11,840百万円です。

6. 短期借入金、社債および長期借入金

2004年3月31日および2003年3月31日現在の短期借入金の各事業年度における実質借入レートは、それぞれ0.29%および0.33%でした。

2004年3月31日および2003年3月31日現在の社債および長期借入金の内訳は、以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル	
	2004	2003	2004	
国内無担保普通社債				
償還期限:2014年 利率:5.1%	¥ —	¥ 10,000	\$ —	
償還期限:2015年 利率:4.1%	13,800	23,300	130,188	
償還期限:2016年 利率:4.0%	27,700	29,000	261,321	
償還期限:2018年 利率:2.625%	40,000	40,000	377,358	
償還期限:2009年 利率:1.68%	30,000	30,000	283,020	
償還期限:2009年 利率:1.73%	30,000	30,000	283,020	
償還期限:2010年 利率:2.01%	20,000	20,000	188,679	
償還期限:2011年 利率:1.39%	30,000	30,000	283,020	
償還期限:2012年 利率:1.35%	20,000	20,000	188,679	
償還期限:2004年 利率:1.03%	3,000	3,000	28,302	
償還期限:2009年 利率:1.18%	4,000	4,000	37,736	
償還期限:2023年 利率:1.01%	20,000	—	188,679	
償還期限:2013年 利率:1.41%	30,000	—	283,020	
国内無担保転換社債				
第1回 償還期限:2003年 利率:1.5%	—	51,439	—	
第3回 償還期限:2005年 利率:1.5%	82,877	82,877	781,858	
第5回 償還期限:2009年 利率:1.2%	49,963	49,969	471,349	
第6回 償還期限:2007年 利率:1.1%	49,965	49,968	471,368	
ドイツマルク建普通社債	償還期限:2005年 利率:7.0%	18,333	18,333	172,956
銀行、保険会社および政府機関からの借入金	償還期限:2028年 利率:0.18%から6.40%			
担保付	9,074	6,373	85,600	
担保なし	174,003	191,142	1,641,538	
	652,715	689,401	6,157,689	
控除 1年内返済予定	106,870	91,079	1,008,212	
	¥545,845	¥598,322	\$5,149,477	

第3回、第5回および第6回国内無担保転換社債は、契約上は(1)普通株式への転換価額(条件が変化した場合には調整されます)は、それぞれ1,105.70円(10.43米ドル)、339.00円(3.20米ドル)および339.00円(3.20米ドル)となっています。(2)転換請求期間は、それぞれ2005年3月30日、2009年3月30日および2007年3月29日までとなっています。(3)当社は、第3回については1998年4月以降に、額面の106%から100%の価格で償還する権利を有しています。

2004年3月31日現在、投資有価証券および有形固定資産の連結貸借対照表計上額13,787百万円(130,064千米ドル)は、担保付借入金および連結子会社が発行した社債の担保に供されています。

日本の慣行では、借入先の銀行は返済期限の到来している債務と預金とを相殺する権利を有しています。また、債務不履行その他の一定の事象が生じた場合には、銀行に対する全ての債務と預金とを相殺する権利を有しています。現在まで、当社および連結子会社に対して当該権利が行使されたことはありません。

借入契約の一部には、借入先から要請があった場合に、当社および連結子会社とその利益処分案(配当に関する事案を含む)を株主総会提出前に借入先に提出し、その承認を得なければならないという条項を含むものがあります。当社および連結子会社は、これまで当該要請を受けたことはありません。

2004年3月31日以降の社債の償還予定額および長期借入金の返済予定額は以下のとおりです。

	単位:百万円	単位:千米ドル
2005年3月期	¥106,870	\$1,008,212
2006年3月期	46,723	440,782
2007年3月期	67,295	634,857
2008年3月期	31,039	292,820
2009年3月期	81,233	766,348
2010年3月期以降	319,555	3,014,670
	¥652,715	\$6,157,689

7. デリバティブ取引

2004年3月31日および2003年3月31日現在の金利スワップ取引のうち、ヘッジ会計が適用されていないものの契約額等、時価および評価損益は以下のとおりです。

	単位:百万円				単位:千米ドル			
	2004年3月31日				2004年3月31日			
	契約額等	1年超契約額等	時価	評価損益	契約額等	1年超契約額等	時価	評価損益
キャップ取引:								
買建コール	¥—	¥—	¥—	¥—	\$—	\$—	\$—	\$—
	単位:百万円				単位:千米ドル			
	2003年3月31日				2003年3月31日			
	契約額等	1年超契約額等	時価	評価損益	契約額等	1年超契約額等	時価	評価損益
キャップ取引:								
買建コール	¥3,000	¥0	¥0	¥0	\$—	\$—	\$—	\$—

8. 従業員退職給付

2004年3月31日および2003年3月31日現在の連結貸借対照表の負債の部に計上されている退職給付引当金の内容は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2004	2003	2004
予測退職給付債務	¥328,518	¥ 331,622	\$3,099,225
未認識過去勤務債務	1,148	178	10,830
未認識数理計算上の差異	(8,579)	(64,194)	(80,937)
控除:年金資産	(163,350)	(146,710)	(1,541,039)
前払年金費用	71	—	674
退職給付引当金	¥157,808	¥ 120,896	\$1,488,753

2004年3月期および2003年3月期の連結損益計算書に計上されている退職給付費用の内容は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2004	2003	2004
勤務費用	¥ 9,659	¥10,132	\$ 91,121
利息費用	8,182	9,093	77,190
期待運用収益	(3,057)	(4,662)	(28,836)
過去勤務債務の費用処理額	(3,761)	(13)	(35,484)
数理計算上の差異の費用処理額	59,446	2,825	560,814
その他	101	—	953
退職給付費用	¥70,570	¥17,375	\$665,758

当社および連結子会社で使用した割引率および年金資産の期待運用収益率は、2004年3月期がそれぞれ約2.3%および約2.0%、2003年3月期がそれぞれ約2.5%および約3.0%です。

9. 法人税等

当社の課税所得には複数の租税が課せられており、日本における法定実効税率は、2004年3月期、2003年3月期ともに約36.2%です。

2004年3月期の連結財務諸表における法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因は以下のとおりです。2003年3月期の連結財務諸表における法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異は軽微です。

	2004
連結財務諸表提出会社の法定実行税率	36.21%
試験研究費の特別控除額	(1.43)
欠損子会社の未認識税務利益	1.04
将来解消スケジュールリング不能の繰延税金資産相当額	0.93
その他	1.40
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.15%

地方税法等が改正された結果、外形標準課税制度の導入に伴い、2004年4月1日以降に開始する事業年度の課税所得にかかる事業税率が引き下げられることになりました。この税率変更により、2003年3月期の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に用いる法定実効税率が、一部の連結子

会社において変更されました。この変更による影響は軽微でした。

2004年3月31日および2003年3月31日現在の繰延税金資産および繰延税金負債の主な内容は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2004	2003	2004
繰延税金資産：			
退職給付債務	¥52,847	¥36,530	\$498,557
その他(純額)	33,731	34,376	318,221
評価性引当額	(2,030)	(595)	(19,155)
小計	84,548	70,311	797,623
繰延税金負債：			
その他有価証券評価差額金	20,734	9,830	195,603
特定ガス導管工事償却準備金	1,462	1,883	13,793
その他(純額)	1,908	3,617	18,001
小計	24,104	15,330	227,397
繰延税金資産の純額	¥60,444	¥54,981	\$570,226

10. 株主資本

2004年3月31日現在で発行されている転換社債のすべてが、現在の転換価格で転換されると仮定した場合、369,744千株の株式が発行されることとなります(注記6参照)。

日本の商法では、資本準備金および利益準備金の合計額のうち、資本金の4分の1を超える部分については、株主総会の決議により配当に充当することが可能です。添付の連結貸借対照表においては、資本準備金は資本剰余金に、利益準備金は利益剰余金に、それぞれ含まれています。

当社の配当可能限度額は、日本の商法の規定に基づき作成される当社の個別財務諸表に基づいて計算しています。

2002年4月1日より、当社および連結子会社は、自己株式および法定準備金の取崩等にかかる会計基準「企業会計基準第1号」自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会、2002年2月21日)を適用しています。この新基準適用が当期純利益に与える影響は軽微です。

11. セグメント情報

当社および連結子会社の主な事業は、(1)ガス販売、(2)ガス器具販売、(3)受注工事、(4)建物賃貸および(5)その他の事業です。事業の種類別の売上高、営業費用、営業損益、資産、減価償却費、減損損失および資本的支出の金額は以下のとおりです。

	単位：百万円						
	ガス	ガス器具	受注工事	建物賃貸	その他の事業	消去又は全社	連結
2004年3月期							
売上高：							
外部顧客に対する売上	¥ 826,567	¥132,254	¥64,944	¥ 14,151	¥113,909	¥ —	¥1,151,825
セグメント間の内部売上	4,548	1,619	3,090	21,293	58,251	(88,801)	—
計	831,115	133,873	68,034	35,444	172,160	(88,801)	1,151,825
営業費用	641,749	125,969	63,578	27,561	160,890	(20,209)	999,538
営業損益	¥ 189,366	¥ 7,904	¥ 4,456	¥ 7,883	¥ 11,270	¥ (68,592)	¥ 152,287
資産	¥1,027,776	¥ 45,445	¥23,137	¥208,213	¥184,816	¥177,441	¥1,666,828
減価償却費	117,150	506	136	13,370	13,516	(1,549)	143,129
減損損失	1,652	—	—	1,667	3	—	3,322
資本的支出	85,873	550	303	2,833	18,066	(2,287)	105,338

2003年3月期

売上高：							
外部顧客に対する売上	¥ 789,688	¥141,225	¥67,045	¥ 14,944	¥114,732	¥ —	¥1,127,634
セグメント間の内部売上	2,766	1,411	3,523	21,402	43,595	(72,697)	—
計	792,454	142,636	70,568	36,346	158,327	(72,697)	1,127,634
営業費用	632,230	134,794	66,393	28,723	148,701	(6,501)	1,004,340
営業損益	¥ 160,224	¥ 7,842	¥ 4,175	¥ 7,623	¥ 9,626	¥ (66,196)	¥ 123,294
資産	¥1,067,439	¥ 52,532	¥23,058	¥215,197	¥185,981	¥131,857	¥1,676,064
減価償却費	111,343	502	141	14,590	12,216	(1,492)	137,300
資本的支出	88,573	538	276	1,408	21,287	(1,894)	110,188

	単位：千米ドル						
	ガス	ガス器具	受注工事	建物賃貸	その他の事業	消去又は全社	連結
2004年3月期							
売上高：							
外部顧客に対する売上	\$7,797,799	\$1,247,680	\$612,679	\$ 133,498	\$1,074,614	\$ —	\$10,866,270
セグメント間の内部売上	42,905	15,277	29,149	200,877	549,537	(837,745)	—
計	7,840,704	1,262,957	641,828	334,375	1,624,151	(837,745)	10,866,270
営業費用	6,054,234	1,188,390	599,794	260,011	1,517,826	(190,655)	9,429,600
営業損益	\$1,786,470	\$ 74,567	\$ 42,034	\$ 74,364	\$ 106,325	\$ (647,090)	\$ 1,436,670
資産	\$9,695,999	\$ 428,727	\$218,270	\$1,964,274	\$1,743,551	\$1,673,972	\$15,724,793
減価償却費	1,105,187	4,770	1,284	126,129	127,514	(14,614)	1,350,270
減損損失	15,582	—	—	15,722	33	—	31,337
資本的支出	810,118	5,186	2,855	26,725	170,438	(21,571)	993,751

営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門に係る一般経費です。

消去又は全社の項目に含めた資産の主なものは、現金および預金、投資有価証券および繰延税金資産です。

当社は在外連結子会社を有していないため、所在地別セグメント情報は記載していません。また、連結売上高に対する海外売上高の割合に重要性がないため、海外売上高に関する情報も記載していません。

12. リース取引

借主側の情報

2004年3月期および2003年3月期の支払リース料、および2004年3月31日および2003年3月31日現在の未経過支払リース料は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2004	2003	2004
支払リース料	¥ 958	¥ 972	\$ 9,039
利子込み法による未経過支払リース料			
1年内	¥ 840	¥ 808	\$ 7,927
1年超	1,683	1,685	15,878
	¥2,523	¥2,493	\$23,805

当社および連結子会社はリース契約に基づいて、製造設備、供給設備、業務設備およびその他の設備を使用しております。所有権が借主に移転す

ると認められるもの以外のファイナンス・リース取引によるリース資産の取得原価、減価償却累計額および期末残高は、以下のとおりです。

	単位：百万円		
	取得原価相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
2004年3月期			
製造設備	¥ 115	¥ 49	¥ 66
供給設備	890	385	505
業務設備	370	109	261
その他	3,643	1,952	1,691
	¥5,018	¥2,495	¥2,523
2003年3月期			
製造設備	¥ 98	¥ 25	¥ 73
供給設備	841	397	444
業務設備	189	83	106
その他	3,655	1,785	1,870
	¥4,783	¥2,290	¥2,493

	単位：千米ドル		
	取得原価相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
2004年3月期			
製造設備	\$ 1,089	\$ 466	\$ 623
供給設備	8,395	3,635	4,760
業務設備	3,488	1,024	2,464
その他	34,369	18,413	15,956
	\$47,341	\$23,538	\$23,803

貸主側の情報

2004年3月期および2003年3月期の受取リース料、および2004年3月31日および2003年3月31日現在の未経過受取リース料は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2004	2003	2004
受取リース料	¥ 4,473	¥ 4,477	\$ 42,198
未経過受取リース料			
1年内	¥ 4,553	¥ 4,343	\$ 42,952
1年超	12,989	13,008	122,540
	¥17,542	¥17,351	\$165,492

一部の連結子会社の直接リース契約によるリース資産の内訳は以下のとおりです。

	単位：百万円		
	取得原価	減価償却累計額	期末残高
2004年3月期			
その他の有形固定資産	¥25,214	¥15,470	¥9,744
2003年3月期			
その他の有形固定資産	¥24,007	¥16,359	¥7,648

	単位：千米ドル		
	取得原価	減価償却累計額	期末残高
2004年3月期			
その他の有形固定資産	\$237,867	\$145,944	\$91,923

13. 契約義務および偶発債務

2004年3月31日現在、当社および連結子会社は、次の偶発債務を有しています。(1)連結子会社以外の関連会社の銀行借入金に対する債務保証7,719百万円(72,817千米ドル)(2)銀行に対する連帯債務のうち連帯債務者負担額401百万円(3,782千米ドル)および(3)当社発行の国内無担保普通社債につき、2004年、2003年および2002年各3月期に銀行と締結

した債務履行引受契約による、実質的な債務消滅額38,700百万円(365,094千米ドル)。

2004年3月31日現在、当社は複数のLNG長期仕入契約を締結しています。当該契約では、原油の市場価格の変動に基づいて、LNGの仕入価格が決定されることになっています。

14. 後発事象

(1)自己株式の取得
2004年5月17日の当社取締役会において、定時株主総会における承認決議をもとに、次のとおり自己株式を取得することを決議しました。
取得する株式の総数：50,000,000株(上限とする)
株式の取得価額の総額：20,000百万円(188,679千米ドル)(上限とする)

(b)発行総額：10,000百万円(94,340千米ドル)
償還期限：2024年5月27日
利率：年2.29%

(2)国内無担保社債の発行
2004年5月27日、当社は次の条件で国内無担保社債を発行しました。

(3)利益処分
2004年6月29日の当社定時株主総会において、(1)1株当たり4.0円(0.04米ドル)、総額10,805百万円(101,930千米ドル)を、2004年3月31日現在の株主名簿に記載されている株主に対して支払うこと、および(2)総額65百万円(613千米ドル)の役員賞与が支払われることが決議されました。

(a)発行総額：20,000百万円(188,679千米ドル)
償還期限：2014年5月27日
利率：年1.59%

取締役会御中

当監査法人は、添付の東京瓦斯株式会社(日本法人)およびその連結子会社の日本円で表示された2004年および2003年3月31日現在の連結貸借対照表、並びに同日をもって終了する連結会計年度の連結損益計算書、連結株主持分計算書、連結キャッシュフロー計算書の監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京瓦斯株式会社およびその連結子会社の2004年および2003年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュフローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

連結財務諸表に対する注記2に記載のとおり、東京瓦斯株式会社は、未認識数理計算上の差異の会計処理方針を変更している。また、東京瓦斯株式会社およびその連結子会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用した。また、2004年3月31日に終了した連結会計年度の後発事象として、東京瓦斯株式会社が自己株式取得の総会決議をしたこと、無担保社債を発行したことが、注記14(1)と(2)に記載されている。

利用者の便宜のためだけに、2004年3月31日に終了する連結会計年度の連結財務諸表を米国ドル金額に換算している。連結財務諸表で表示されている米国ドル金額は、注記1で述べられている方法にしたがって日本円金額から換算されていることについても確かめている。

東京、日本
2004年6月29日